

平成 2 9 年 度

大分県サービス産業生産性向上促進事業

【 公 募 要 領 (第 3 次) 】

本県のサービス産業のうち特に観光産業の生産性向上を促進し、県内経済の活性化に寄与するため、生産性の向上に向けた取組を広く公募し、その取組に必要な費用の一部を補助します。

[受付期間]

平成 2 9 年 1 1 月 6 日 (月) ~ 1 2 月 1 5 日 (金) (17:00 必着)
(土曜日・日曜日・祝日を除く。)

[提出先・問い合わせ先]

大分県商工労働部商業・サービス業振興課 商業・サービス業支援班
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号
TEL: 097-506-3283
FAX: 097-506-1754
E-Mail: a14300@pref.oita.lg.jp

1 趣 旨

観光産業における生産性向上を促進し、県経済の活性化に寄与するため、生産性の向上に向けた取組を広く募集し、審査により選定された取組に対して支援します。

2 募集事業等

観光産業のうち、特に、宿泊業（ホテル営業、旅館営業、簡易宿所営業及び下宿営業）の生産性の向上が期待でき、選考の結果、補助金を使って実施していただく事業が補助金の交付決定の日から平成 3 0 年 2 月 2 8 日までに完了する取組を、次のとおり募集します。

3 応募について

- (1) 応募期間 平成 2 9 年 1 1 月 6 日 (月) ~ 平成 2 9 年 1 2 月 1 5 日 (金)
持参、郵送とも 1 2 月 1 5 日 (金) 17 時 0 0 分 必着
- (2) 受付方法 別添の「平成 2 9 年度大分県サービス産業生産性向上促進事業実施計画認定申請書等」を正本 1 部、副本 6 部（参考資料を添付する場合は当該資料を 7 部）を持参又は郵送（必着）で提出してください。

(3) 提出先・問い合わせ先

大分県商工労働部商業・サービス業振興課（大分県庁本館7階）

TEL：097-506-3283 FAX：097-506-1754

(4) 注意事項 認定申請書等の作成に係る費用は、応募者の負担になります。

応募いただいた書類は返却しません。

●認定申請書の申請者名及び取組内容等は、県ホームページ等で公表します。

●採択された取組については、概要を県のホームページ等で公表するほか、先進的取り組み事例としていろいろな場で紹介させていただきます。

4 補助等の詳細

(1) 事業の内容

対象となる事業は、次の①②に該当するものとし別表に定める生産性の向上につながる事業とします。

①観光産業における生産性向上に向けた取組であること。

②事業実施年度を含め3年後までに、生産性向上2%以上を目指す取組であること。

別表

サービス産業（観光産業）の生産性向上	
付加価値の向上	(1)新規顧客層への展開 (2)商圏の拡大 (3)独自性・独創性の発揮 (4)ブランド力の強化 (5)顧客満足度の向上 (6)価値や品質の見える化 (7)機能分化・連携 (8)ICT利活用（付加価値向上に繋がる利活用） (9)その他付加価値の向上が見込めるもの
効率の向上	(10)サービス提供プロセスの改善 (11)ICT利活用（効率化に繋げるための利活用） (12)その他効率の向上が見込めるもの

(2) 事業実施主体

この事業において事業実施主体は、次の各号に掲げるものとする。

①企業連携

ア 県内に主たる事務所を有する中小企業者で構成されたグループの代表となる中小企業者

イ 県内に主たる事務所を有する中小企業者等で組織された任意団体

ウ 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年法律第164号）に基づき設立された組合（支部組合等を含む）

エ その他サービス産業の生産性向上を促進すると知事が認めた団体

②個者

サービス産業生産性向上人材育成講座への参加事業者

(3) 事業へ参加する中小企業者

事業へ参加する者は、以下に掲げる県内に主たる事務所を有する中小企業者とします。

ただし、前項①「企業連携」は1事業実施主体につき**3者以上が参加**するものとし、その内、必ず**宿泊業を営む者を1者以上含む**ものとし、

	資本金又は出資の総額	従業員数
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
宿泊業(ホテル営業、旅館営業、簡易宿所営業及び下宿営業)	5,000万円以下	200人以下
製造業、その他 (上記に掲げる業種を除く)	3億円以下	300人以下

(4) 補助金額

- 補助率 1/2以内
- 補助上限額 1,000千円以内

(5) 補助対象経費

採択取組の実施にかかる次の経費が補助対象となります。

事業区分	科目	補助対象経費の内容
(1) 企業連携	報償費	講師・委員謝金、調査・研究事業及び集客事業に要する謝金等
	旅費	講師・委員旅費、調査・研究事業に要する旅費等
	食糧費	外部専門家との打合せに必要な飲食費
	消耗品費	事務用品、資料代、図書購入費、光熱水費、材料費、コピー代、パンフレット・ポスター等の印刷製本費、看板・横断幕等の作成経費等 ※消耗品とは単体で取得価格が2万円未満のもの
	修繕料	事業実施のために必要となる改修工事費等 注) 内装・設備・施設工事費は必要最小限度のものとし、賃借等店舗などの資産価値を高める工事等は対象外とする。
	役務費	通信運搬費、広告代、手数料、保険料等
	委託料	ホームページ作成委託、調査委託、行事運営委託等
	使用料及び賃借料	会場使用料、機器・物品の借上料、有料道路通行料、駐車料、車両借上料等、事業実施のために必要となる使用料及び賃借料
	備品購入費	事業実施に必要不可欠と認められ、かつ、購入価格が10万円以内のもの
(2) 個者	報償費	講師・委員謝金、調査・研究事業及び集客事業に要する謝金等

旅費	講師・委員旅費、調査・研究事業に要する旅費等
食糧費	外部専門家との打合せに必要な飲食費
消耗品費	事務用品、資料代、図書購入費、光熱水費、材料費、コピー代、パンフレット・ポスター等の印刷製本費、看板・横断幕等の作成経費等 ※消耗品とは単体で取得価格が2万円未満のもの
修繕料	事業実施のために必要となる改修工事費等
役務費	通信運搬費、広告代、手数料、保険料等
委託料	ホームページ作成委託、調査委託、行事運営委託等
使用料及び賃借料	会場使用料、機器・物品の借上料、有料道路通行料、駐車料、車両借上料等、事業実施のために必要となる使用料及び賃借料
備品購入費	事業実施に必要不可欠と認められるもの

注) 事業者の運営経費は補助対象経費から除く

- ・土地の購入に要する経費及び補助費
- ・補助事業者が自ら使用する飲食費
- ・その他、サービス産業の生産性向上の促進に係る事業に適しないと認められる経費

5 選定方法等

(1) 補助事業の選定

提出された書類に基づいて、外部の有識者等で構成する「大分県サービス産業生産性向上促進事業選定審査会」での審査結果を踏まえて、事業の実施効果が高いと見込める事業を予算の範囲内で選定します。

必要に応じて、提出された書類の内容等について、ヒアリングや現地調査を実施する場合があります。

(2) 審査基準

次の項目を総合的に評価します。

- ①生産性向上の取組
- ②実現性
- ③継続性・発展性
- ④社会性・公益性
- ⑤働き方改革への取組

(3) 通知・公表

採択結果については平成30年1月中に申請者あて通知するほか、県ホームページで公表します。

6 採択された場合の留意点

(1)採択された応募者（以下「事業者」といいます。）には、採択通知書を送付しますので、大分県サービス産業生産性向上促進事業費補助金交付要綱に基づき、補助金交付申請書を定めた期日までに提出していただきます。

(2)県では、補助金交付申請書の内容審査後、事業者に補助金交付決定通知書を送付します。（※この決定日以降でないと補助事業には着手できません）

- (3) 事業者は、交付決定通知書の受理後補助事業が完了した場合は、交付要綱に基づき実績報告書を提出していただきます。
- (4) 平成30年2月28日までに事業が実施できないときは、補助金を返還していただくことがあります。
- (5) 実績報告書の内容審査後、事業者には補助金の額の確定通知書を送付します。ただし、事業実施に当たり補助対象経費の変更があった場合は、補助金交付決定額が減額されることがあります。
- (6) 補助金は、原則として補助金の額の確定通知書を送付後にお支払いしますが、一部概算払により支払うことも可能です。
- (7) 補助金交付申請書、実績報告書に添付していただく見積書、領収書等の証拠書類については、補助事業完了後5年間保管していただきます。
- (8) 補助事業により改装した事務所等や取得した備品等については、一定期間はその処分が制限されます。
- (9) 実施された事業について、事例発表をお願いすることがあります。
- (10) 事業参加者は、事業実施前の同期間と比較した事業実施後の1人当たりの労働生産性の伸び率等に関して、事業実施年度を含め3年間、県へ報告していただきます。
- (11) 大分県補助金等交付規則、大分県サービス産業生産性向上促進事業費補助金交付要綱等の規程に従っていただきます。

様式第 1 号

年度大分県サービス産業生産性向上促進事業実施計画認定申請書

第 年 月 日 号

大分県知事 殿

申請者
住 所
氏 名

印

年度大分県サービス産業生産性向上促進事業実施計画について、認定されるよう大分県サービス産業生産性向上促進事業実施要領第 5 の規定により申請します。

添付書類

- (1) 事業実施計画書（様式第 2 号又は様式第 3 号）
- (2) 事業参加者届出書（様式第 4 号）
- (3) 誓約書（様式第 5 号）
- (4) 申請者が任意団体の場合は、その活動内容が確認できる書面

注) (2)は「企業連携」のみ添付

様式第 2 号

事業実施計画書

事業名	
事業実施主体名	
事業実施主体の概要	
事業箇所	
実施時期	
事業の背景と目的	
事業の内容 (1) 生産性向上の取組 (初年度に、どのような事業を行うのか、モノ、サービス、お金などが、いつ、どのように流れるのかを、イメージ図なども活用して具体的にわかりやすく記載してください) 別紙可	
(2) 実現性 (初年度の事業実施体制、専門家の選定理由等について、図などを活用してわかりやすく記載してください)	
(3) 継続性・発展性 (翌年度以降の取組等を記載してください)	
(4) 社会性・公益性 (業界や地域の課題解決につながり、他地域でのモデルとなる点について、記載してください)	

(5) 働き方改革への取組

(「おおいたワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰」、
「くるみん認定」「プラチナくるみん認定」「しごと子育てサポート企業認定」など働き方改革に関する受賞・認定に該当がある場合は、その内容を記載してください。)

補助事業の実施によって期待される効果

(該当する項目に☑を付してください。
複数選択可)

【付加価値の向上】

- 新規顧客層への展開 商圏の拡大
独自性・創造性の発揮 ブランド力の強化
顧客満足度の向上 価値や品質の見える化
機能分化・連携 ICT利活用
その他付加価値の向上が見込めるもの

()

【効率の向上】

- サービス提供プロセスの改善
ICT利活用
その他効率の向上が見込めるもの

()

注) 記載欄が不足する場合は、適宜、記載欄を追加してください。

収支計画

収 入			(単位：円)
項 目	予 算 額	備 考	
県助成希望額			
自己資金			
計			
支 出			(単位：円)
項 目	予 算 額	積 算 内 訳	
計			

※事業実施主体が任意団体の場合は、その活動内容が確認できる書面を添付すること。

様式第3号

事業実施計画書

事業名	
事業者名	
事業者の概要	
事業箇所	
実施時期	
事業の背景と目的	
事業の内容 (1) 生産性向上の取組 (初年度に、どのような事業を行うのか、モノ、サービス、お金などが、いつ、どのように流れるのかを、イメージ図なども活用して具体的にわかりやすく記載してください) 別紙可	
(2) 実現性 (初年度の事業実施体制、専門家の選定理由等について、図などを活用してわかりやすく記載してください)	
(3) 継続性・発展性 (翌年度以降の取組等を記載してください)	

<p>(4) 働き方改革への取組</p> <p>(「おおいたワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰」、「くるみん認定」「プラチナくるみん認定」「しごと子育てサポート企業認定」など働き方改革に関する受賞・認定に該当がある場合は、その内容を記載してください。)</p>	
---	--

<p>補助事業の実施によって期待される効果</p> <p>(該当する項目に☑を付してください。複数選択可)</p>	<p>【付加価値の向上】</p> <p><input type="checkbox"/>新規顧客層への展開 <input type="checkbox"/>商圏の拡大</p> <p><input type="checkbox"/>独自性・創造性の発揮 <input type="checkbox"/>ブランド力の強化</p> <p><input type="checkbox"/>顧客満足度の向上 <input type="checkbox"/>価値や品質の見える化</p> <p><input type="checkbox"/>機能分化・連携 <input type="checkbox"/>ICT利活用</p> <p><input type="checkbox"/>その他付加価値の向上が見込めるもの ()</p> <p>【効率の向上】</p> <p><input type="checkbox"/>サービス提供プロセスの改善</p> <p><input type="checkbox"/>ICT利活用</p> <p><input type="checkbox"/>その他効率の向上が見込めるもの ()</p>
---	---

注) 記載欄が不足する場合は、適宜、記載欄を追加してください。

大分県サービス産業生産性向上促進事業の資金計画

収入 (単位：円)		
項目	予算額	備考
県助成希望額		
自己資金		
計		
支出 (単位：円)		
項目	予算額	積算内訳
計		

※活動内容が確認できる書面（パンフレット等）を添付すること。

様式第4号

年 月 日

事業参加者届出書

大分県知事 殿

(申請者)

住所

名称

代表者職氏名

㊞

年度大分県サービス産業生産性向上促進事業について、下記の事業参加者が共同で行うことを届出します。

なお、申請にあたっては、(申請者)が代表者として事業参加者を取りまとめ、この申請に関する一切の責任を負うものとし、事業参加者は代表者と連携して責任を負うものとします。

事業者名	住 所 名 称 代表者職氏名 主な事業 資本金 従業員数
事業者名	住 所 名 称 代表者職氏名 主な事業 資本金 従業員数
事業者名	住 所 名 称 代表者職氏名 主な事業 資本金 従業員数

添付：各事業者の事業概要書（パンフレットやHPの写し等）

※参加事業者欄が不足する場合は、追加してください

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員が役員となっている事業者
- (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
- (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
- (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1 の (1) から (8) までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県知事 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

(ふりがな)

氏 名 ㊤

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日(男・女)

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

(記載例)

第2号様式 (第3条関係)

事業実施計画書

事業名	〇〇温泉街 食べ尽くしプロジェクト
事業実施主体名	〇〇温泉街 食べ尽くしプロジェクト研究会 研究会代表：〇〇 (〇〇旅館代表取締役)
事業実施主体の概要	団体名 (会社名) : 食べ尽くしプロジェクト研究会 所在地 : 大分県〇〇市××町〇〇番 (個者の場合) 客室数 : 会員数 (従業員数) : 〇名 (個者の場合) 資本金 : ※実施主体の状況がわかる項目を記載 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">※実施主体が、支援機関の場合、参加する中小企業との位置づけや関わり等を記載ください。</div>
事業箇所	〇〇市〇〇地域
実施時期	〇〇年〇月～〇〇年〇月末
事業の背景と目的	これまで、宿泊業界では「1泊2食」が基本となっており、地域にある飲食店と連携することも少なかったが、調理人や仲居さん等スタッフの高齢化や人手不足等もあり、多様化する宿泊客のニーズに十分に対応できないという課題があった。 そのため、地域の飲食店と連携した泊食分離の仕組みを構築することにより、宿泊客の選択肢を増やし、地域内消費の拡大を図ると共に、宿泊施設の収益改善及び厨房スタッフの労働時間短縮等を図り、より付加価値の高いサービス提供による生産性向上を目指す。
事業の内容 (1) 生産性向上の取組 (初年度に、どのような事業を行うのか、モノ、サービス、お金などが、いつ、どのように流れるのかを、イメージ図なども活用して具体的にわかりやすく記載してください) 別紙可	〇〇地域の宿泊施設と飲食店等が連携して、バルメニュー (複数店舗で利用可能) を商品化し、宿泊施設、飲食店の収益改善、宿泊客等にも喜んでもらえる仕組みを構築する。 1 専門家を交えた勉強会 (7～8月) ・ 宿泊施設、飲食店、タクシー等各企業の責任者 ・ 現状把握、課題整理、手法の検討 2 宿泊客向けパンフレット作成 (8～9月) 3 情報発信 (9月～) ・ 各企業HP ・ 観光協会等関係機関 4 実証実験 (10～2月) ・ 期間を設定して、3回程度開催 ・ アンケート調査 宿泊客、飲食店、宿泊施設 ・ アンケート結果を踏まえ、内容を改善 5 次年度以降の取り組み検討 (2月) ・ 専門アドバイザー、参加企業、関係機関 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">※数値を用いて効果を示すこと</div>

<p>(2) 実現性</p> <p>(初年度の事業実施体制、専門家の選定理由等について、図などを活用してわかりやすく記載してください)</p>	<p>1 今回の事業に参加する中小企業者 ○者 (第3号様式)</p> <p>2 事業実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長：○○ (旅館○○代表) ・事業参加者：△△ (△△ホテル代表)、×× () ・オブザーバー：飲食店 ○○軒程度 タクシー会社 ○社 NPO法人 ○社 ・事務局：○○商工会 ・専門家：中小企業診断士 ○○○○ <p>地域内企業等の実情や人間関係も把握しており、当該地域の宿泊施設や飲食店の経営改善の実績もある。</p> <p>本事業のPDCAを着実に回すため、総合的なアドバイスの他、関係者の調整、事業推進をサポートしてくれる適任者である。</p>								
<p>(3)継続性・発展性</p> <p>(翌年度以降の取組等を記載してください)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参加宿泊施設、飲食店の拡大 ・外国人対応の取り組み推進 ・旅行商品化 (旅行業者に営業) ・アンケート等を踏まえた商品のブラッシュアップ ・宿泊施設の厨房スタッフの勤務条件の見直し 								
<p>(4)社会性・公益性</p> <p>(業界や地域の課題解決につながり、他地域でのモデルとなる点について、記載してください)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内消費が拡大する ・個人旅行客の取り込みにつながる ・宿泊施設の厨房スタッフの労働条件の改善につながる 								
<p>(5)働き方改革への取組</p> <p>(「おおいたワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰」、「くるみん認定」「プラチナくるみん認定」「しごと子育てサポート企業認定」など働き方改革に関する受賞・認定に該当がある場合は、その内容を記載してください。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成○○年×月 しごと子育てサポート企業認定 ・平成××年×月 くるみん認定 ・上記の外、働き方改革として、～や・・に取り組んでいる 								
<p>補助事業の実施によって期待される効果</p> <p>(該当する項目に☑を付してください。複数選択可)</p>	<p>【付加価値の向上】</p> <table border="0"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/>新規顧客層への展開</td> <td><input type="checkbox"/>商圏の拡大</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/>独自性・創造性の発揮</td> <td><input checked="" type="checkbox"/>ブランド力の強化</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/>顧客満足度の向上</td> <td><input type="checkbox"/>価値や品質の見える化</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/>機能分化・連携</td> <td><input type="checkbox"/>ICT利活用</td> </tr> </table> <p><input type="checkbox"/>その他付加価値の向上が見込めるもの ()</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 新規顧客層への展開	<input type="checkbox"/> 商圏の拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 独自性・創造性の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> ブランド力の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 顧客満足度の向上	<input type="checkbox"/> 価値や品質の見える化	<input checked="" type="checkbox"/> 機能分化・連携	<input type="checkbox"/> ICT利活用
<input checked="" type="checkbox"/> 新規顧客層への展開	<input type="checkbox"/> 商圏の拡大								
<input checked="" type="checkbox"/> 独自性・創造性の発揮	<input checked="" type="checkbox"/> ブランド力の強化								
<input checked="" type="checkbox"/> 顧客満足度の向上	<input type="checkbox"/> 価値や品質の見える化								
<input checked="" type="checkbox"/> 機能分化・連携	<input type="checkbox"/> ICT利活用								

	<p>【効率の向上】</p> <p><input type="checkbox"/> サービス提供プロセスの改善</p> <p><input type="checkbox"/> ICT利活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他効率の向上が見込めるもの (厨房スタッフの労働条件の改善)</p>
--	--

注) 記載欄が不足する場合は、適宜、記載欄を追加してください。